

平成(15)年度

決算状況

都道府県名				大阪府				市町村類型(特)V-4					
コード番号				272124				市町村類型(特)V-4					
ふりがな				やおし				(15)年度交付種地					
市町村名				八尾市				税種地区分 -9					
人口		面積	人口密度	人口集中地区		人口(人)		産業		構造		造	
12年		274,777人	k㎡	12年国調		271,528		区分		第1次		第2次	
7年		276,664人	41.71	6,588		271,528		12年		人		人	
増加率		0.7%	3.510.1	以降の合併状況				業		国調		0.9%	
住本		(16)3.31	266,998人	7年		人		人		人		人	
民台		(15)3.31	267,465人	1,552		55,317		78,261		1.2%		40.9%	
基帳		(14)3.31	268,012人	1.2%		40.9%		57.9%					
区分		平成(14)年度	平成(15)年度	区分		指数等		指定団体等の状況					
1歳入総額		A	84,147,320	86,639,173		基準財政需要額		37,733,726千円					
2歳出総額		B	83,395,245	86,129,239		基準財政収入額		30,239,229千円					
3歳入歳出差引額		A-B	752,075	509,934		標準財政規模		47,546,977千円					
4翌年度へ繰り越すべき財源		D	493,289	373,382		財政力指数		0.81023					
5実質収支		C-D	258,786	136,552		実質収支比率		0.3%					
6単年度収支		F	54,220	122,234		地方債許可制限比率(30年平均)		10.8%					
7積立金		G	170,729	144,550		公債費比率		15.0%					
8繰上償還金		H	160,133	0		積立金現在高		12,785,913千円					
9積立金とくりくずし額		I	0	0		地方債現在高		94,150,352千円					
10実質単年度収支		F+G+H-I	276,642	22,316		収益事業収入額		70,050千円					
						債務負担行為額		15,177,482千円					
一般職員数				特別職員等									
区分		職員数(人)	1人当り給料	総給料月額		区分		改定実施年月日		1人当り平均給料			
		(A)	月額(円)(B)	(千円)(A)*(B)						(報酬)月額(円)			
一般職員		(815)	(364,400)	(296,986)		市町村長		平成12年4月1日		910,000			
<注> は一般行政職員		1,678	355,800	597,032		助役		平成12年4月1日		820,000			
うち消防職		228	354,200	80,758		収入役		平成12年4月1日		720,000			
うち技能労務職		286	326,400	93,350		教育長		平成12年4月1日		720,000			
教育公務員		124	421,100	52,216		議会議長		平成7年7月1日		700,000			
臨時職員		-	-	-		議会副議長		平成7年7月1日		650,000			
合計		1,802	360,291	649,244		議会議員		平成7年7月1日		(34人)		610,000	
公		法適用	収支額	普通会計からの		職員数		国		収支額		248,197千円	
営		水道事業	有	15,630	81,873	137		保		普通会計からの繰入額		3,095,770千円	
事		病院事業	一部有	52,016	4,293,274	369		会		加入世帯数		54,130世帯	
業		公共下水道事業	無	220,955	5,646,533	70		計		被保険者数		106,126人	
の		国民健康保険事業	無	248,197	3,095,770	29		の		一世帯当り保険料調定額		165,491円	
状		老人保健事業	無	86,913	1,186,003	7		状		被保険者一人当り保険料調定額		83,906円	
況		介護保険事業会計	無	46,140	1,580,771	23		況		被保険者一人当り保険給付額		144,535円	
		介護サ・ビス事業	無	0	5,588	1							

市町村名		八尾市		類型		(特)V-4		性質別		歳出	
区分	決算額	構成比	経常一般	(K)の	区分	決算額	構成比	税等	経常経費当	一般財源	比率
	(千円)	(%)	財源(K)	構成比		(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
地方税	38,898,378	44.9	35,070,085	72.5	人件費	19,948,109	23.2	18,267,110	17,652,472	33.0(36.5)	
地方譲与税	568,316	0.6	568,316	1.2	うち職員給	13,594,774	15.8	12,263,642	12,235,148	22.9(25.3)	
利子割交付金	408,626	0.5	408,626	0.8	扶助費	18,603,381	21.6	5,405,030	5,401,157	10.1(11.1)	
地方消費税交付金	2,599,142	3.0	2,599,142	5.4	公債費	9,350,844	10.8	9,228,526	9,228,197	17.3(19.1)	
特地税交付金	-	0.0	-	-	内元利償還金	9,316,974	10.8	9,194,656	9,194,327	17.2(19.0)	
自動車交付金	499,749	0.6	499,749	1.0	一時借入金利子	33,870	0.0	33,870	33,870	0.1(0.1)	
地方特例交付金	1,363,230	1.6	1,363,230	2.8	小計	47,902,334	55.6	32,900,666	32,281,826	60.4(66.7)	
地方交付税	8,317,664	9.6	7,440,440	15.4	物件費	9,954,406	11.6	7,782,178	7,410,398	13.8(15.3)	
内普通	7,440,440	8.6	7,440,440	15.4	維持修費	440,586	0.5	385,420	385,420	0.7(0.8)	
訳特別	877,224	1.0	-	-	補助費等	3,703,066	4.3	3,192,436	2,602,577	4.9(5.4)	
小計	52,655,105	60.8	47,949,588	99.1	繰出金	11,514,665	13.4	10,570,064	8,587,667	16.1(17.7)	
交通安全交付金	54,171	0.1	54,171	0.1	投資・出資金・貸付金	3,946,938	4.6	119,159	計	95.9(105.9)	
分担金・負担金	1,729,965	2.0	-	-	積立金	974,905	1.1	845,000	経常経費充当一般財源		
使用料	1,476,858	1.7	332,786	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	51,267,888	
手数料	764,989	0.9	-	-	投資的経費	7,692,339	8.9	3,274,202	千円		
国庫支出金	11,881,075	13.7	-	-	うち人件費	548,370	0.6	548,089	税等総額		
国有提供交付金	48,886	0.1	48,886	0.1	普通建設事業費	7,692,339	8.9	3,274,202	59,579,059		
都道府県支出金	3,941,722	4.5	-	-	内補助	2,072,413	2.4	140,648	千円		
財産収入	62,749	0.1	16,949	0.0	単独	5,619,926	6.5	3,133,554			
寄附金	94,725	0.1	-	-	訳災害復旧事業費	-	-	-			
繰入金	4,094,162	4.7	-	-	失業対策事業費	-	-	-			
繰越金	752,075	0.9	-	-	合計	86,129,239	100.0	59,069,125			
諸収入	1,150,791	1.3	2,816	0.0	経常収支比率の( )内数値は、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。						
地方債	7,931,900	9.1	-	-							
合計	86,639,173	100.0	48,405,196	100.0							
市町村		税		超過課税分		目的別		歳出			
区分	決算額	構成比	対前年度	基準税率	超過課税分	区分	決算額	構成比	税等		
	(千円)	(%)	増減率	*100/75	収入消額		(千円)	(%)	(千円)		
市町村	個人分	11,721,222	30.1	7.9	11,080,124	-	議会費	564,080	0.7	563,884	
民税	法人分	3,302,650	8.5	6.0	2,649,772	432,657	総務費	7,960,326	9.2	7,075,869	
固定資産税		17,921,792	46.1	4.0	17,132,757	-	民生費	30,696,725	35.6	15,108,068	
軽自動車税		192,814	0.5	2.4	205,081	-	衛生費	12,582,092	14.6	6,771,958	
市町村たばこ税		1,928,798	5.0	5.1	1,946,571	-	労働費	223,641	0.3	208,570	
特別土地保有税		1,543	0.0	39.9	-	-	農林水産業費	333,300	0.4	221,066	
法定外普通税		-	-	-	-	-	商工費	380,214	0.4	179,338	
目的税		3,829,559	9.8	5.4	-	-	土木費	11,867,778	13.8	9,369,791	
入湯税		1,266	0.0	6.9	-	-	消防費	2,624,652	3.0	2,450,878	
内都市計画税		3,828,293	9.8	5.4	-	-	教育費	9,542,819	11.1	7,888,429	
訳事業所税		-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	
旧法による税		-	-	-	-	-	公債費	9,353,612	10.9	9,231,294	
合計		38,898,378	100.0	4.1	33,014,305	432,657	前年度繰上充用金	-	-	-	
適用税率の状況		合計		86,129,239		100.0		59,069,125			
市町村	均等割	2,500円	法	第9号法人	50,000円	徴	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
人			人	第8号法人	120,000円	収	(%)	(%)	(%)		
民			均	第7号法人	130,000円	率	市町村民税	98.4	33.6	95.5	
税	所得割	標準税率に	均	第6号法人	150,000円		固定資産税	97.7	29.0	92.6	
		対する比率	等	第5号法人	160,000円		合計	98.1	29.7	93.9	
	法人税割	14.7/100	第	第4号法人	400,000円						
		1.0	第	第3号法人	410,000円						
			第	第2号法人	1,750,000円						
			第	第1号法人	3,000,000円						